



深セン・イノベーション株式ファンド (1年決算型)

パフォーマンスの状況と ファンドの組入銘柄について

当ファンドは、主として深セン証券取引所に上場されている、中国のイノベーション企業に投資を行います。本資料では、足元のパフォーマンスの振り返りや組入銘柄の状況、今後の投資環境などについて、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッド(NAM アジア)および、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドの見解をもとにご紹介します。

本資料の 内容

- 当ファンドのパフォーマンスと運用者の見解
- 当ファンドの組入上位銘柄の企業業績について
- 銘柄別パフォーマンス寄与度の分析と概要
- 今後のポートフォリオ構築について
- 現状の中国の経済環境など
- 組入銘柄のご紹介

基準価額と純資産総額の推移



(2019年9月20日現在)

基準価額

9,402 円

純資産総額

439 億円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

信頼できると判断したデータをもとに
日興アセットマネジメントが作成

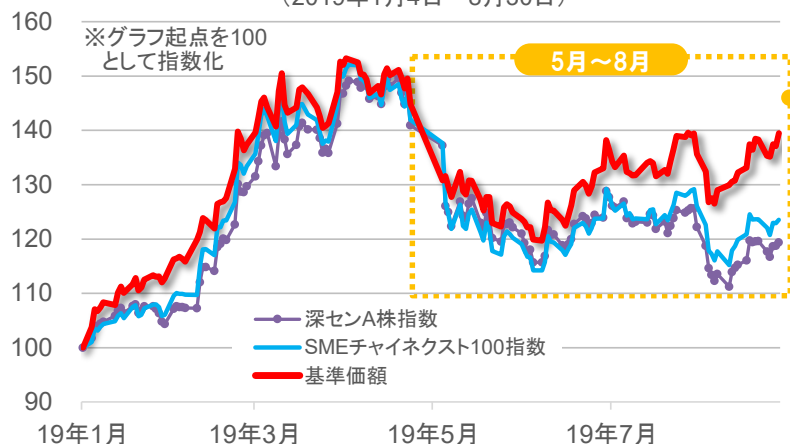
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

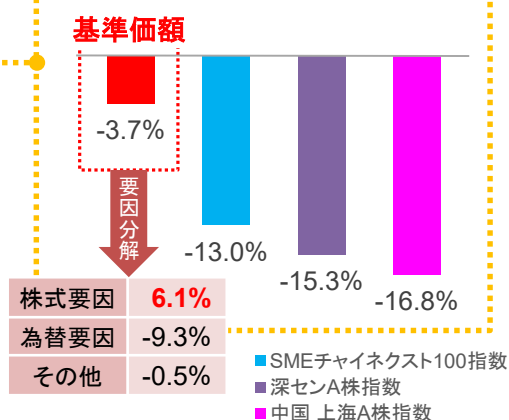
当ファンドのパフォーマンスと運用者の見解

年初来、米中協議への期待感などから大きく上昇した中国本土株式市場は、5月に入り、米中問題の深刻化や世界景気の減速懸念などを背景に下落傾向となりました。ただし、その後、米中問題に目立った進展がみられない中でも、**当ファンドの基準価額（信託報酬控除後）は比較的底堅く推移しました。**なお、基準価額の下落要因は人民元安に伴うものが大きく、**株式要因ではプラスとなりました。**

＜当ファンドの基準価額と主要株価指数（円ベース）の推移＞
（2019年1月4日～8月30日）



＜騰落率比較（円ベース）＞
（2019年4月26日～8月30日）



- ※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
- ※ 指数は当ファンドの基準価額の算出方法に準じ、前営業日の株価に当該営業日の為替レートを乗じて、日興アセットマネジメントが算出しています。なお、指数は当ファンドのベンチマークではありません。
- ※ 基準価額騰落の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

運用者の見解

組入銘柄の堅調な企業業績が、底堅いパフォーマンスを牽引

当ファンドが市場全体よりも小幅な下落に留まった要因は、**中国における新たなテクノロジーサイクル**を捉えている点にあると考えられます。

中国本土企業の19年1-6月期決算は、米中貿易摩擦による先行き不透明感などが重石となった一方、一部のセクターでは好調を維持しました。特に5G関連では、サイクルの第一段階となるインフラ構築が来年にも本格化するとみられ、ネットワーク構築やクラウド、データセンターの配備などに伴うビジネスが活発化しています。そのほか、政府によるイノベーションや高度製造業への注力、また、膨大な消費市場を背景に一部のヘルスケア銘柄や消費銘柄、テクノロジー銘柄などの業績も堅調です。

このように、**当ファンドが組み入れるイノベーション企業が良好なファンダメンタルズを維持**したこと、また、**それらの企業の堅調な業績**が、パフォーマンスを牽引したとみています。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメントホンコンリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方があるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

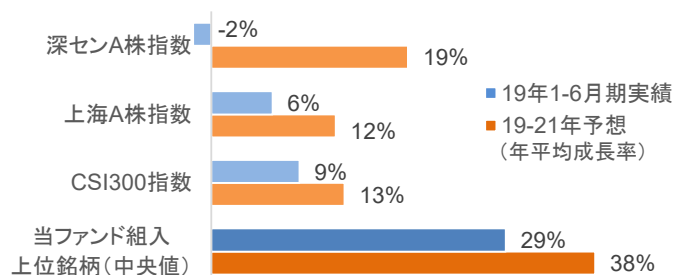
当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの組入上位銘柄の企業業績について

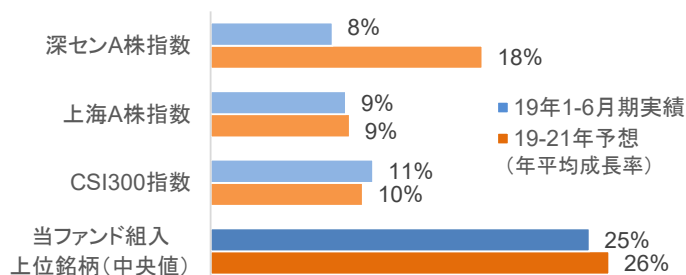
当ファンドの組入銘柄は、比較的堅調な業績を維持しています。また、市場コンセンサスに基づく、組入上位銘柄の利益成長は今後続くと見込まれています。

＜中国本土企業および当ファンド組入上位銘柄（2019年8月末時点）の業績動向＞

〔調整後EPS成長率（前年比）〕



〔調整後売上高成長率（前年比）〕



※CSI300指数：上海A株および深センA株のうち、時価総額や流動性の高い銘柄で構成される指数

※当ファンド組入上位銘柄：組入上位10銘柄の中央値

※予想は2019年9月時点の市場予想

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

＜（ご参考）当ファンド組入上位銘柄（2019年8月末時点）の業績動向＞

組入順位	銘柄名	調整後EPS成長率（前年比）		調整後売上高成長率（前年比）	
		19年1-6月期実績	19-21年予想（年平均成長率）	19年1-6月期実績	19-21年予想（年平均成長率）
1	ハイクビジョン・デジタル	2%	20%	16%	21%
2	シェンゼン・グッドイクス・テクノロジー	738%	51%	110%	33%
3	ラクスシェア・プレジジョン	72%	27%	79%	33%
4	ウェンズ・フードスタッフ	-27%	78%	20%	18%
5	ダブリューユーエス・プリンテッド・サーキット	138%	42%	28%	27%
6	イースト・マネー・インフォメーション	45%	39%	23%	29%
7	チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー	36%	33%	26%	29%
8	ビーナステック・グループ	-37%	40%	21%	26%
9	ジョンホン・オプトロニック	22%	25%	29%	25%
10	ハンセン・テクノロジーズ	16%	37%	13%	24%

※予想は2019年9月時点の市場予想

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的として、2019年8月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、決算資料などをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

銘柄別パフォーマンス寄与度の分析と概要（2019年5月～8月）

当ファンドの運用は、中国A株投資に豊富な実績を持つNAM アジアが、深センを本拠とする融通（ロントン）基金管理有限公司や、日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからの情報を活用した上で行ないます。こうした現地に根差した高いリサーチ力が、市場が軟調に推移する中にあっても、底堅いパフォーマンスを維持する銘柄の選択につながりました。

＜中国深セン・イノベーション・マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度＞
（2019年4月末～8月末）

寄与度上位 5 銘柄

銘柄名	業種	上場市場	寄与度
シェンゼン・グッドイクス・テクノロジー	情報技術	上海市場	1.63%
ダブリューユーエス・プリンテッド・サーキット	情報技術	深セン市場 中小企業板	1.54%
ピンドウドウ	一般消費財・サービス	米国市場	0.61%
ラクスシェア・プレシジョン	情報技術	深セン市場 中小企業板	0.56%
シェンゼン・FRD・サイエンス&テクノロジー	資本財・サービス	深セン市場 創業板	0.55%

生体認証技術の研究・開発に従事。
スクリーン端末の指紋認証関連需要に牽引される。

PCB（プリント基板）などの電気機器を製造。
5G関連設備の強い需要に伴ない利益率が拡大。

ケーブルやコネクタの開発・生産に従事。
米大手IT企業の**新型ワイヤレスイヤホン関連需要**が底堅く、利益率も拡大。

寄与度下位 5 銘柄

銘柄名	業種	上場市場	寄与度
ハイクビジョン・デジタル	情報技術	深セン市場 中小企業板	-0.60%
ゼットティーイー・コーポレーション	情報技術	深セン市場 メインボード	-0.58%
ニューベイヤン・インフォメーション・テクノロジー	情報技術	深セン市場 中小企業板	-0.56%
キングディー・インターナショナル・ソフトウェア	情報技術	香港市場	-0.50%
イースト・マネー・インフォメーション	金融	深セン市場 創業板	-0.45%

監視カメラ市場で世界最大規模のシェア。
大口販売先である**地方政府のインフラ投資低迷**が重石となるが、最悪期は脱したとみられる。

通信機器大手。**米中ハイテク摩擦の再燃**などが嫌気されたが、実態面への影響は限定的とみられる。また、5G関連における同社ビジネスへの期待が高まりつつある。

オンライン金融サービス大手。年初旬に株価が急伸するも、5月以降は**米中問題の再燃で市場の調整の影響**を受ける。ただし、中流層の増加に伴なう同社の構造的な成長ポテンシャルは高い。

※業種名はGICS（世界産業分類基準）に基づきます。

※パフォーマンス寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。

※寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の変動に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

上記は、情報提供を目的として、パフォーマンス寄与度について、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後のポートフォリオ構築について

5G関連ビジネスは引き続き最も有望とみる

引き続き、テクノロジー関連のハードウェアを前向きにみています。今後、**5Gネットワーク構築は一層活発化**するとみており、それに伴って**5G対応のスマートフォンの普及率が劇的に上昇**すると見込まれます。また、5Gインフラが整備されるにつれてIoT（モノのインターネット化）機器も増加することから、**IoT関連でのビジネス機会も拡大**すると考えています。

クラウドやデータセンター向け需要もさらに拡大すると見込まれます。また、5Gに関連したアプリケーションについては、企業業績に結実するにはもう少し時間がかかるものの、**中長期的に莫大なビジネス機会を提供**するとみられ、強い関心を持ってモニターしています。



ヘルスケアセクターにおいて高いリサーチ力を発揮

ヘルスケアセクターは、今後**中国国内で着実に拡大する市場**であり、また、イノベーションの活用余地が大きいことから、引き続き前向きにみています。同セクターでは銘柄選択が特に重要と考えられ、我々の**現地に根差した高いリサーチ力が活かせる分野**であると言えます。



割安感のある資本財・サービスセクターや消費関連セクターにも注目

資本財・サービスセクターは、米中貿易摩擦によって多くの企業で設備投資意欲が弱まったことから、株価が低迷している側面があると思われます。そのため、仮に米中貿易摩擦に一定の解決の目途が立った場合、**再び企業の設備投資意欲が高まり、株価が急反発する可能性**もあるとみています。同セクターの割安感が強まっていることもあり、優良銘柄の組入機会を伺っています。

そのほか、中国国内の莫大な消費市場を背景に、**消費関連セクターも着実な成長が見込まれる**ことから、引き続き優良銘柄の発掘に努めます。



本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

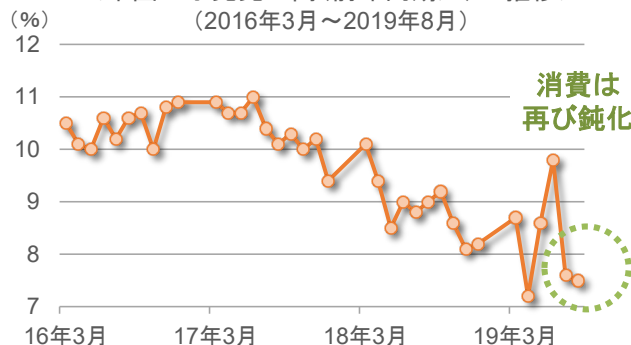
現状の中国の経済環境など①

中国の経済指標は減速傾向が継続



中国の経済指標は、小幅ながら悪化が続いています。6月にやや改善した小売や製造業などの指標が7～8月には再び悪化しており、景気の減速傾向に歯止めがかかっていない状況です。主に米中貿易摩擦の影響が表面化してきたとみられます。企業の資金調達環境を示す社会融資総量の伸び率は概ね安定しているほか、不動産投資が底堅く推移するなどプラスの側面はあるものの、**経済指標に景気の底打ちが示されるまでは、先行きが懸念される局面**が続きそうです。

＜中国の小売売上高(前年同期比)の推移＞
(2016年3月～2019年8月)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

＜中国社会融資総量(前年同期比)の推移＞
(2016年1月～2019年8月)



出所: CEIC

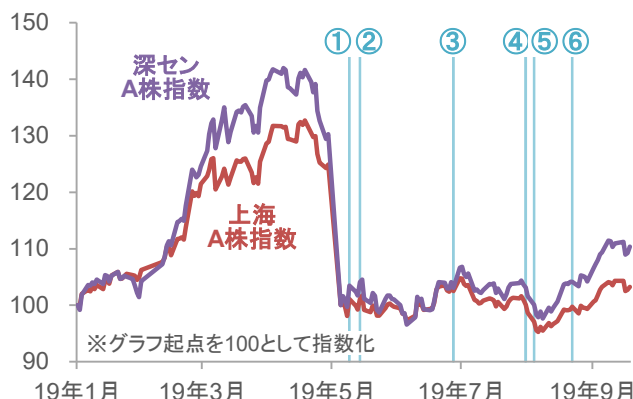


8月以降、米中貿易摩擦が再燃するも、市場の反応は限定的

米中貿易摩擦は8月以降、再び深刻化しています。米国は月初、中国からの輸入品のほぼ全てに制裁関税を拡大する「第4弾」を9月に発動すると発表しました。これに対し、中国側が報復関税を発表すると、米国も直ちに制裁関税率の引き上げを発表するなど、双方の応酬が続いています。

こうした中、当初9月とされていた米中協議は10月に延期されました。協議は継続している格好ですが、米中間の主張の相違は大きく、米国の対応も二転三転することから、見通しが立てづらい状況です。そのため、投資家の様子見姿勢もあり、**市場の短期的な反応は限定的なものとなりました。**

＜中国の主要株価指数の推移(現地通貨ベース)＞
(2019年1月初～2019年9月19日)



※グラフ起点を100として指数化

※指数は当ファンドのベンチマークではありません。
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

①5/10 米: 対中制裁関税第3弾の税率引き上げ	②5/15 米: ファーウェイ社を輸出規制対象に	③6/29 米中首脳会談
④8/1 米: 対中制裁関税第4弾を発表	⑤8/5 米: 中国を為替操作国に認定	
⑥8/23 中: 報復関税を発表、米: 対中制裁関税の税率引き上げを発表		

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

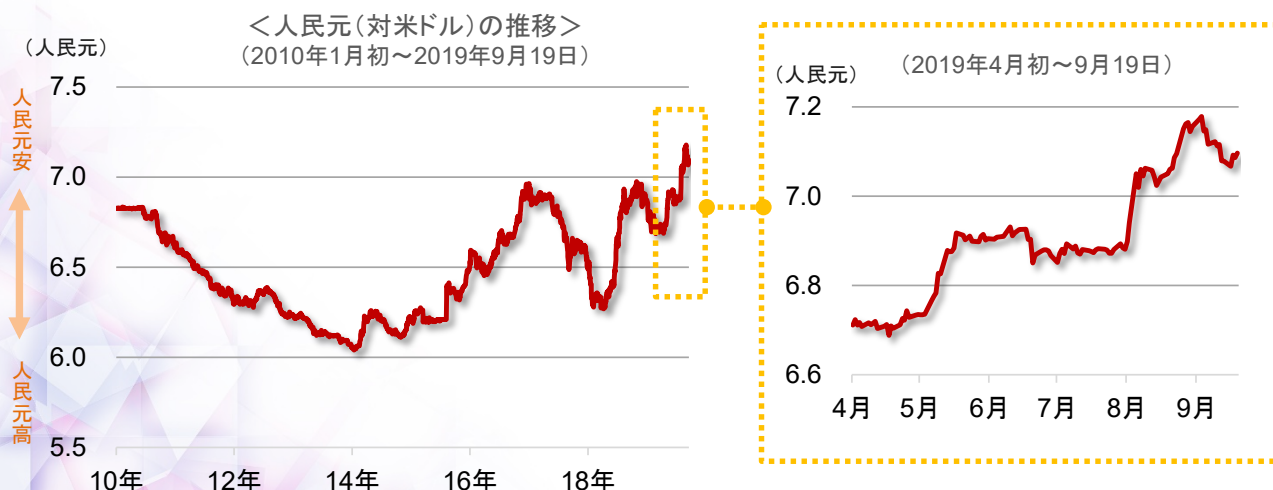
当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

現状の中国の経済環境など②

中国人民銀行は、急激な人民元安を容認しない見込み



8月5日、人民元はそれまでの安値とみられていた1米ドル＝7人民元の水準を超えて元安方向に動きました。中国人民銀行（中央銀行）が過去数年にわたり防衛してきた水準を放棄した背景には、米中貿易摩擦による圧力を緩和する狙いがあるとみられます。一方で、急激な人民元安が資本流出を招く懸念は引き続き存在しており、中央銀行も**過去の変動幅を大きく上回るような人民元安は容認しない**とみられています。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

景気減速懸念に対し、年末にかけて機動的な対応が継続されると期待

9月初旬に、中国政府は今年2回目となる預金準備率の引き下げを行なったほか、今年の地方債発行を早期に完了させるよう指示するなど、景気下支え策を実施しています。**米中貿易摩擦の動向やマクロ経済の現状を踏まえた措置**とみられ、株式市場はこれを受けて上昇基調で推移しました。

また、毎年10月は中国で中長期的な政策が議論される時期ですが、既に上海市の製造業振興策や、深セン市のイノベーションシティ構想など、**将来を見据えた長期的な施策が発表されていることも市場を支えている**とみられます。ただし、今後は貿易摩擦の影響に加え、香港における混乱が長期化することによるマイナスも想定されることから、年末にかけて、**景気支援に向けた機動的な措置が継続される**と期待されます。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介①

2019年8月末時点の組入上位銘柄

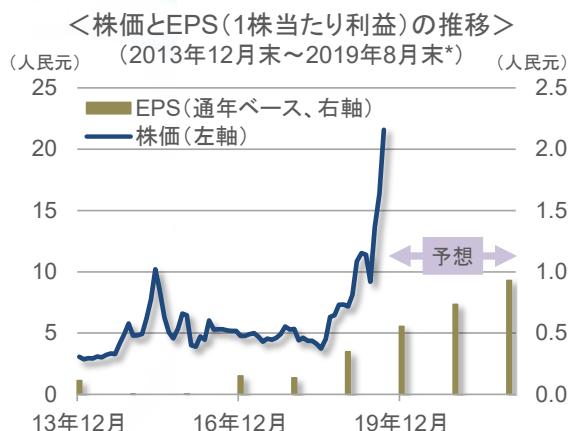
ダブリューユーエス・ プリンテッド・サーキット

業 種：情報技術(電子装置・機器・部品)
時価総額：372億円(約5,500億円)



爆発的に拡大する 5Gインフラ需要の恩恵を享受

- PCB(プリント基板)などの電気機器を製造・販売。PCBは5Gなどの通信向けをはじめ、新エネルギー車や自動運転車、家電など幅広い分野で活用されています。米中摩擦を機に、同社は国内シェアを大きく拡大しています。
- 5Gでは、4Gの2倍以上の基地局が必要とされており、中国では年内の設置局数が15万カ所に上る見通しです。こうしたPCBの爆発的な需要を背景に、同社は順調に業績を伸ばしています。



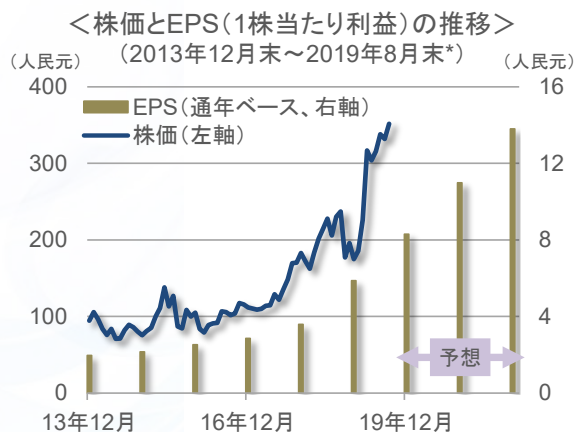
チャンチュン・ハイ・アンド・ ニューテクノロジー

業 種：ヘルスケア(医薬品)
時価総額：598億円(約8,900億円)



傘下にアジア最大級のヒト成長 ホルモン治療薬メーカーを持つ

- “長春ハイテク産業開発区”を拠点とし、子会社を通じてバイオ医薬品や漢方薬の製造・販売に従事。各種ワクチンやホルモン剤などを手掛けており、主力商品の子供向け成長ホルモン治療薬は国内最大級のシェアを誇ります。
- ヒト成長ホルモンに対する高い需要は今後も続くと思われるほか、高い技術力を駆使した他のバイオ医薬品の開発も期待されています。



信頼できると判断したデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成

※時価総額は2019年8月末時点、換算為替レート:1人民元=14.84円(2019年8月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2019年8月末時点の当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介②

2019年8月末時点の組入上位銘柄

ビーナステック・グループ

業 種: 情報技術(ソフトウェア)
時価総額: 264億円(約3,900億円)



ネットワークセキュリティ分野で 国内最大級のシェアを誇る

- ファイアーウォールや不正侵入防御システムなどのセキュリティ製品の販売やサービスの提供を行なう。銀行や通信会社、製造業など幅広い顧客を持ち、特に**政府や軍関連機関において圧倒的なシェア**を有しています。
- 近年、中国政府はサイバーセキュリティに関する法制度を強化していることから、今後、**大規模な規制対応需要が見込まれる**ほか、**ビッグデータやIoTの普及に伴う莫大な国内需要**も期待されます。

＜株価とEPS(1株当たり利益)の推移＞



*2019年以降のEPSは2019年9月現在の市場予想、2021年まで。

ジョンホン・オプトロニクス

業 種: 情報技術(電子装置・機器・部品)
時価総額: 445億円(約6,600億円)



国策の5Gや新エネルギー車の 普及が追い風に

- 国有航空機製造企業グループ傘下の電子コネクタメーカー。同社は航空機だけでなく、通信ネットワークや自動車、鉄道、ハイエンド製造業など幅広い業界に顧客を有しています。
- 政府の後押しによって**5G基地局の設置が進む**中、光コネクタの需要が大きく拡大しているほか、**新エネルギー車の普及**に伴い、国内外でシェアを拡大させています。

＜株価とEPS(1株当たり利益)の推移＞



*2019年以降のEPSは2019年9月現在の市場予想、2021年まで。

信頼できると判断したデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成

※時価総額は2019年8月末時点、換算為替レート: 1人民元 = 14.84円(2019年8月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2019年8月末時点の当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(ご参考) 深センA株指数のバリュエーションなど

＜深センA株指数(現地通貨ベース)および同指数のPER* (株価収益率)の推移＞
(2010年1月初～2019年9月19日)



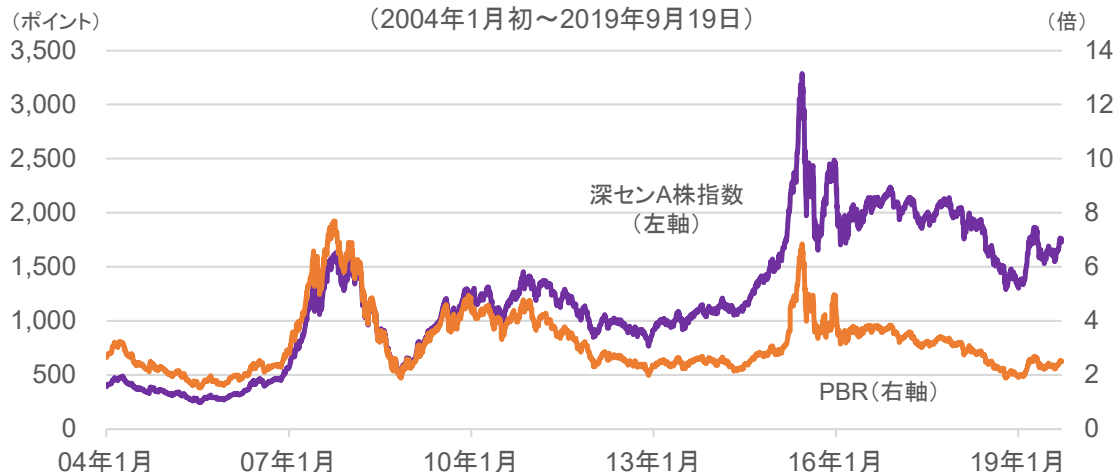
＜主要株価指数の予想EPS(1株当たり利益)成長率および予想PERなど＞

	深センA株指数 (中国)	上海A株指数 (中国)	ハンセン指数 (香港)	TOPIX (日本)	S&P500種指数 (米国)
2020年予想EPS成長率	21.6%	10.6%	6.6%	4.5%	10.5%
2019年予想PER	19.2倍	11.8倍	10.6倍	13.2倍	18.3倍
PEGレシオ	0.9倍	1.1倍	1.6倍	2.9倍	1.7倍

※2019年9月20日時点の市場予想

※PEGレシオとは「予想PER÷予想EPS成長率」で算出され、利益成長期待を加味した割安度を計る指標です。

＜深センA株指数(現地通貨ベース)および同指数のPBR(株価純資産倍率)の推移＞
(2004年1月初～2019年9月19日)



※当ページに記載の指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要（2019年8月末時点）

通貨別組入比率

通貨	比率
中国元	89.8%
香港ドル	5.7%
アメリカドル	3.1%

上場市場別組入比率

上場市場	比率
深セン市場	73.5%
メインボード	9.0%
中小企業板	39.9%
創業板	24.6%
上海市場	16.3%
香港市場	5.7%
米国市場	3.1%
その他市場	0.0%

業種別組入上位10業種

業種	比率
情報技術	52.0%
ヘルスケア	17.5%
生活必需品	6.9%
資本財・サービス	5.8%
一般消費財・サービス	5.7%
金融	3.2%
その他	2.6%
素材	2.4%
エネルギー	1.5%
コミュニケーション・サービス	1.0%

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 60銘柄）

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A ハイクビジョン・デジタル	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	4.6%
2	SHENZHEN GOODIX TECHNOLOGY-A シェンゼン・グッディクス・テクノロジー	中国元	上海市場	情報技術	3.9%
3	LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A ラクスシェア・プレシジョン	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	3.8%
4	WENS FOODSTUFFS GROUP CO-A ウェンズ・フードスタッフ	中国元	深セン市場 創業板	生活必需品	3.7%
5	WUS PRINTED CIRCUIT KUNSHA-A ダブリューユーエス・プリンテッド・サーキット	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	3.5%
6	EAST MONEY INFORMATION CO-A イースト・マネー・インフォメーション	中国元	深セン市場 創業板	金融	3.2%
7	CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー	中国元	深セン市場 メインボード	ヘルスケア	3.0%
8	VENUSTECH GROUP INC-A ビーナステック・グループ	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.4%
9	AVIC JONHON OPTRONIC TECH-A ジョンホン・オプトロニック	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.3%
10	HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A ハンセン・テクノロジーズ	中国元	上海市場	情報技術	2.3%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入を保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組入れる場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色
1

中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。

特色
2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

特色
3

年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様は「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2027年11月25日まで(2017年11月30日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3%)以内 * 消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※ 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.674%*(税抜1.55%) * 消費税率が10%になった場合は、1.705%となります。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティ T T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀 T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)